



2016 年 5 月 24 日

(仮訳)

主要鉄鋼団体がG7 各国に対し鉄鋼業における世界的な過剰生産能力問題に対処するよう要請

米国鉄鋼協会(AISI)、日本鉄鋼連盟(JISF)、欧州鉄鋼協会(EUROFER)、カナダ鉄鋼業協会(CSPA)、UK スチール、ドイツ鉄鋼連盟(WV-Stahl)、イタリア鉄鋼連盟(Federacciai)、米国鉄鋼製造業者協会(SMA)、鋼管輸入委員会(CPTI)及び北米特殊鋼業協会(SSINA)といった世界の主要鉄鋼 12 団体は本日、世界の経済、鉄鋼業及び鉄鋼労働者に悪影響を及ぼしている、世界的な過剰鉄鋼生産能力問題の現状への対処を、G7 首脳に対して強く求める声明を以下の通り発表した。

「政府による支援策やその他の政策が、世界的な鉄鋼の著しい過剰生産能力、不公正貿易、世界中の鉄鋼貿易における歪みの原因となってきた。とりわけ、市場歪曲的なこれらの政策こそが、一部市場における鉄鋼業の世界需要の変化に対応するための調整を阻害してきた。これは、政策が市場のシグナルを無視して鉄鋼生産能力の増強を促してきた諸国、あるいは、政策的措置がなければ市場から撤退していたであろう経済性に欠ける鉄鋼メーカーや赤字を続けている生産設備を、政策的措置によって存続させてきた諸国の問題にほかならない」。

「G7 諸国及び世界のその他諸国における鉄鋼メーカーは、世界の過剰鉄鋼生産能力問題に対処する、これまでの政府間の取組みを高く評価している。同時に、鉄鋼業界が直面している過剰生産能力と調整問題に関し、4 月半ばにブリュッセルにおいて、政府高官によって大筋 取りまとめられた作業計画に基づいて、この世界的な問題に対処すべく、迅速な行動をとるよう、世界各国に強く要請する。昨今の鉄鋼危機を招いた要因の一つである貿易歪曲的政策の排除の試みに対する、全ての主要鉄鋼生産国の参加が極めて重要であり、さもなければ、2015 年 5 月の OECD 鉄鋼委員会で指摘されたように、市場歪曲への対処またはその停止ができなければ、最低限の国の支援の下で事業を行っている効率的な企業を犠牲にし、補助金を受け、あるいは国によって支援されている企業が存続することになる」。

「この観点から、日本で開催される G7 サミットにおいて、WTO の権利と義務に従い、市場経済の環境が整っていない諸国からの輸出に対し、効果的な貿易救済措置の必要性を協議するよう、強く要請する」。